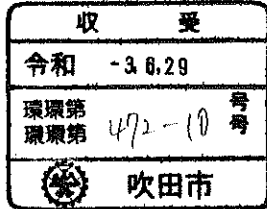


特別管理産業廃棄物処理計画書

令和3年 6月 28日

吹田市長 殿

提出者



住所 大阪府吹田市山田丘1番1号

氏名 国立大学法人大阪大学 学長 西尾章治郎

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 06-6877-5111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	国立大学法人大阪大学 吹田キャンパス
事業場の所在地	大阪府吹田市山田丘
計画期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項 **別紙4, 5のとおり**

①事業の種類	
②事業の規模	
③従業員数	
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 別紙4, 5のとおり

(管理体制図)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 別紙4, 5のとおり

①現状	【前年度（            年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排            出            量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排            出            量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項 別紙4, 5のとおり

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

別紙4, 5のとおり

①現状	【前年度（            年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

別紙4, 5のとおり

①現状	【前年度（            年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

別紙4, 5のとおり

①現状	【前年度（            年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（            年度）実績】    別紙4, 5のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

		【目標】	別紙4, 5のとおり	
②計画	特別管理産業廃棄物の種類			
	全処理委託量		t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量		t	t
	再生利用業者への 処理委託量		t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量		t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量		t	t
	(今後実施する予定の取組)			
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度 (                      年度) 実績】	別紙4, 5のとおり		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)			t
	(今後実施する予定の取組等)			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙4(廃棄物処理法-特別管理産業廃棄物処理計画書)

現状：前年度（ 令和2年度）実績量

計画：今年度（ 令和3年度）計画量

単位：トン/年

コード	名称	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項								電子情報処理設備の使用に関する事項 特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)				
		排出量 (前年度実績値の①)		自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量 (前年度実績値の②+⑧)		自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑤)		自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑦)		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量 (前年度実績値の③+⑨)		全処理委託量 (前年度実績値の⑩)		優良認定処理業者への処理委託量 (前年度実績値の⑪)		再生利用業者への処理委託量 (前年度実績値の⑫)		認定熱回収業者への処理委託量 (前年度実績値の⑬)			認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 (前年度実績値の⑭)			
		現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画		現状	計画	現状	
7000	引火性廃油	13.334	12.001									13.334	12.001	13.334	12.001									
7010	引火性廃油(有害)	73.312	65.981									73.312	65.981	73.312	65.981									
7100	強酸	9.805	8.825									9.805	8.825	9.805	8.825									
7110	強酸(有害)	1.223	1.101									1.223	1.101	1.223	1.101									
7200	強アルカリ	2.243	2.019									2.243	2.019	2.243	2.019									
7210	強アルカリ(有害)	0.935	0.842									0.935	0.842	0.935	0.842									
7300	感染性廃棄物	1590.808	1431.727									1590.808	1431.727	1590.808	1431.727									
7410	廃PCB等	0.770	0.693									0.770	0.693	0.740	0.666									
7411	廃PCB	2.032	1.829									2.032	1.829	0.000	0.000									
7412	PCB汚染物	0.342	0.308									0.342	0.308	0.000	0.000									
7425	廃油(有害)	0.043	0.039									0.043	0.039	0.043	0.039									
7426	汚泥(有害)	1.203	1.083									1.203	1.083	1.203	1.083									
7427	廃酸(有害)	1.143	1.029									1.143	1.029	1.143	1.029									
7428	廃アルカリ(有害)	0.240	0.216									0.240	0.216	0.240	0.216									
7440	廃水銀等	0.012	0.011									0.012	0.011	0.012	0.011									
合計		1697.445	1527.701	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1697.445	1527.701	1595.041	1525.537	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

※上記に分類できない特別管理産業廃棄物がある場合に限り、空欄へ特別管理産業廃棄物のコード及び具体的な名称を記入してください。  
 ※数量に関しては、小数点以下3桁表示として記入してください。

別紙5（廃棄物処理法-特別管理産業廃棄物処理計画書）

1 当該事業場において行っている事業に関する事項

①事業の種類	81：学校教育
②事業の規模	
③従業員数	6,830人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別添1のとおり

2 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項（管理体制図等、別紙を参照）

3 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	（これまでに実施した取組） 化学反応の工程、規模などを考慮し、できるだけ毒性の強い薬品の使用は控え、使用する薬品の量を減らす、また回収可能な溶媒などは回収し、再利用するように努めている。
②計画	（今後実施する予定の取組） 溶媒の回収の徹底をより一層推進し、特管産廃の発生量の抑制に取り組む。

4 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 廃液の種類ごとに分別し、回収容器を分けている。電子マニフェストの導入に伴い、処分委託業者とも打ち合わせのうえ分別の再徹底をしている。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 昨年度に引き続き分別方法の周知を実施し、分別を徹底する。



5 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組)
②計画	(今後実施する予定の取組)

6 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組)
②計画	(今後実施する予定の取組)

7 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組)
②計画	(今後実施する予定の取組)

8 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 特になし。
②計画	(今後実施する予定の取組) 優良産廃処理業者認定制度を周知し、産業廃棄物の適正処理を促進する。

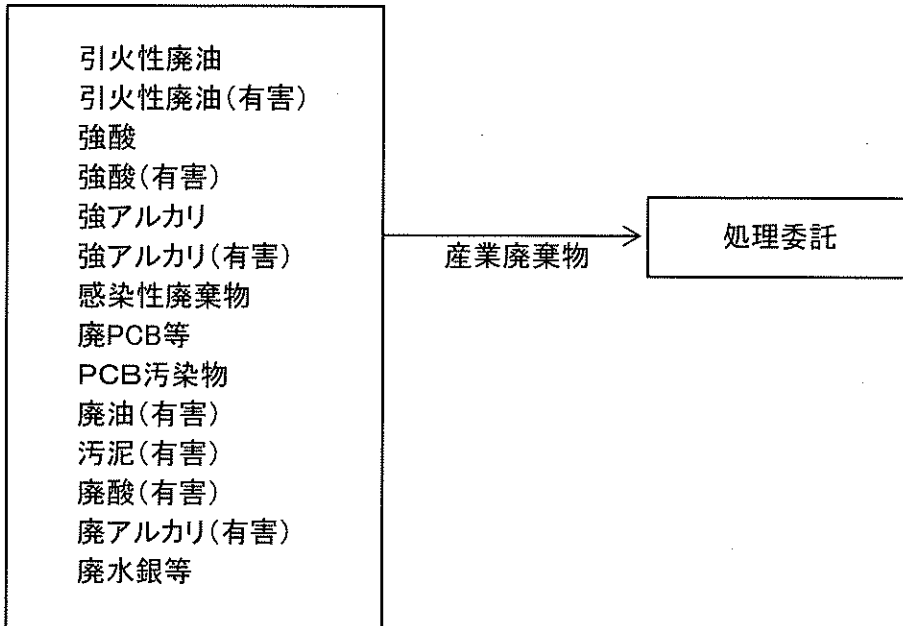
9 電子情報処理組織の使用に関する事項

計画	(今後実施する予定の取組等) 2020年4月から電子マニフェスト導入済み。
----	--

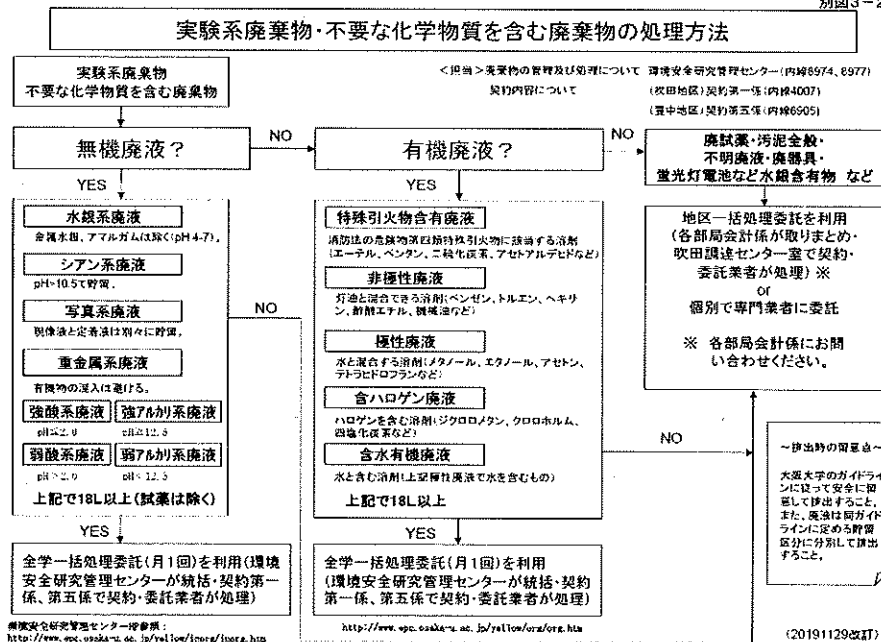
(別紙5別添資料)

特別管理産業廃棄物の処理工程

教育・研究施設、医療現場より  
発生する特別管理産業廃棄物の種類



別図3-2



産業廃棄物の管理体制図

